

議会改革特別委員会審査報告

議会改革に関するさまざまな課題に対して調査・研究をしながら議論を深める必要があるとして、令和2年第2回定例会初日（6月5日）に9人の委員で構成する「議会改革特別委員会」が設置され、10カ月にわたり、14回の委員会と34回のグループ小委員会が開催され議論されました。

各会派から出された課題32項目を次の4つに分類し、委員をA、B、C、Zの作業グループに振り分けて検討した後に、再度委員全員で議論・協議を行いました。

- A：議会の透明性の向上と開かれた議会
- B：議会機能の強化、審議の活性化・効率化
- C：議会ICT化・情報共有の推進
- Z：その他

協議された結果（主なもの）

- ・議会のインターネット中継の実施 → 本会議に加え、常任委員会等も中継
- ・ICT、ペーパーレス化 → 議会Wi-Fi、タブレット端末の導入
- ・議会会議規則の改定 → 会議規則の欠席届理由に「出産」のほかに「育児、看護、介護、出産支援」を追加
- ・所管事務調査方法の変更 → 必要に応じて「時事問題」を設定
- ・委員会構成の見直し → 広報編集特別委員会を広報広聴特別委員会へ改編
- ・9月議会の会期変更 → 決算特別委員会の日程を9月議会の会期内に行う
- ・BCP計画の議会対応・検証 → 新型コロナを含む新型インフルエンザ感染症類の対応追加
- ・政務活動費の情報公開 → ホームページによる政務活動費支出明細の公開
- ・脱ハンコ社会への時代に対応した文書事務 → 押印の省略

議会改革は、これで終わるものではなく、社会や市民ニーズに的確かつ迅速に対応しうる議会に向けて、検討し続けることを確認しました。



タブレット端末デモの様子



議会BCP対策会議の様子

『議会改革特別委員会の構成』

委員長	橋本 善之（自民一新会）
副委員長	向川 弘（公明党）
委員	青木 綱次郎（日本共産党京田辺市議会議員団）
	秋月 健輔（京都南風の会・日本維新の会クラブ）
	榎本 昂輔（自民一新会）
	片岡 勉（NEXT京田辺）
	河本 隆志（NEXT京田辺）
	久保 典彦（自民一新会）
	次田 典子（市民とともに歩む女性議員の会）

可決した意見書（全文）

同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書

政府は同性婚について、「憲法第24条において想定していない」とし、「現時点では検討していないため、憲法に適合するか否かの検討も行っていない」という見解を表明している。

わが国には、すでに同性のカップルが人生を共にし、結婚に相当する生活を営んでいる。しかし同性婚がないため、共に築いた財産の相続も、他人と同じ扱いになっている。共に子どもを育てている同性カップルも存在し、大阪府や愛知県では同性カップルが養育里親となっている。しかし法的にその子の「両親」にはなれないでいる。

結婚した後、伴侶の同意のもとで性別適合手術を受けた人もおられるが、戸籍上の性別変更が許されず、異なる性別で扱われることに苦しみ続けている。これらは地方自治体に広がる「パートナーシップ制度」では解決できない。

また、同性婚がないことは、異性愛のみが正当だという認識につながり、多くの性的少数者に、自分もひとしく社会で認められ尊重される存在だと思ふことをより難しくさせているとの指摘もある。

性的少数者に対する理解がなかった憲法制定時、同性婚は想定されていなかった。しかし現在では、性的少数者への理解や配慮を政府が積極的に呼びかけ、安倍前首相も「性的少数者への差別や偏見はあってはならず、多様性が尊重され、すべての人がお互いの人権や尊厳を大切に、そして支え合い、誰もが生き生きとした人生を享受できる共生社会を実現する」と述べている。社会的理解も進むも、裁判所が同性カップルに関しても「不貞行為」を認定したり、政府が国際同性パートナーの海外退去命令を撤回するなど、事実婚と同様に扱う事例もあらわれている。「検討していない」から「議論する」へと進むことが今、求められている。

よって国におかれては、同性婚の法制化に関する議論を促進され、早期に結論を示すことを強く求める。

議員研修会を行いました



市議会は、令和3年1月28日に有限会社イナズマ 取締役 米村貴裕（よねむら たかひろ）氏を講師としてお迎えし、「議会のICT化について」をテーマに議員研修会を実施しました。

米村氏は、大学の講師や小学生向けのプログラミング教育にも携わっておられ、市議会のICT化に向けて、注意すべき基礎的なことや問題点などについて、具体的な説明がありました。

その中で、本市議会で情報端末を導入するにあたり、取り扱いに関して議員が不安に思っていることや、セキュリティ面の問題点についても分かりやすく説明され、今後の導入に向けて不安解消の一助となりました。

また、タブレットや超小型プロジェクターなどのICT機器について、コロナ禍での利活用事例も紹介していただき、知識を深めることができました。



お詫びと訂正

第172号（2月1日発行）の3面「決算特別委員会の審査報告」の記事中、「北陸新幹線整備促進事業」についての記事の記載に誤りがありました。お詫びするとともに、次のとおり訂正いたします。

◎3面
北陸新幹線整備促進事業において、質疑に対する答弁者を「財政課長」と記載していましたが「企画政策部副部長」に訂正いたします。